

村田きょうこ マンスリーレポート

<2025年4月号>



皆さま、ご安全に！村田きょうこです。

今月はマンスリーレポートの発行が遅くなり、申し訳ございません。

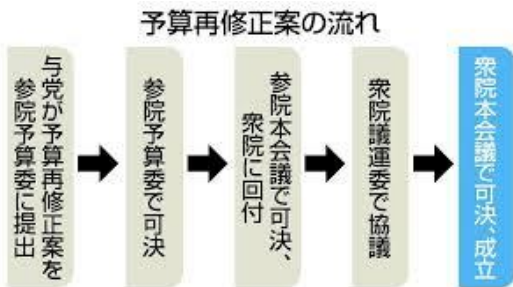
3月31日(月)に令和7年度予算が成立し、国会では、法案審議が始まっています。

私が所属する経済産業委員会では4本、消費者問題に関する特別委員会では1本の法案が審議される予定となっています。会期末の6月22日まで約2か月。今後急ピッチで審議が行われることとなりますが、質疑を通じて質すべきこと、修正を求めるものを、しっかりと主張してまいります。



1. 令和7年度予算が成立

1月のマンスリーレポートで、昨年の臨時国会で補正予算案が28年ぶりに修正されたと書きましたが、今回成立した令和7年度予算は再修正の上で成立しています。立憲民主党が求めていた高額療養費制度の負担上限額引き上げ案の廃止を、参議院での審議を通じて、政府が受け止め凍結したことで、衆議院で修正・可決していた予算案を再修正する必要が生じたためです。その結果、参議院で再修正・可決された予算案が衆議院に戻され、改めて衆議院本会議での同意を得て成立するという事態となりました。参議院でも衆議院でも修正された予算が成立するのは、今の憲法の下では初めてのことで



出典 時事通信

25年度予算案の主な修正ポイント

修正内容	増減額
歳出	
高校授業料の無償化への対応	+1064億円
高額療養費の見直し	+55億円
予備費の削減	-2500億円
歳入	
[103万円の壁]引き上げに伴う減収	-6210億円
税外収入(ワクチン基金)返納など	+2793億円
+ 再修正のポイント	
歳出	
高額療養費の自己負担上限額の引き上げ凍結	予備費を105億円減額して捻出

出典 日本経済新聞

2. 賃上げへのトランプ関税の影響は？

3月から4月は、多くの労働組合に春闘の回答が示される季節です。労働組合の皆さまのご尽力に心から敬意を表します。足元の平均賃上げ率は、34年ぶりの高水準とのことですが、気がかりなのが米国の関税政策の動向です。

すでに鉄鋼やアルミ製品、自動車に対して25%の関税が課され、また、相互関税として日本には24%(うち14%の上乗せ分は90日間停止中)が課されることが発表されていますが、米



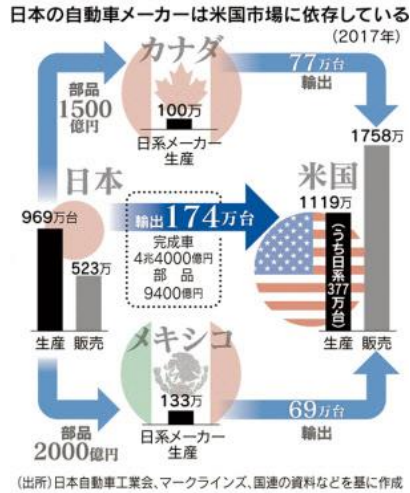
トランプ政権の関税政策

相互関税	
基本税率 ほぼ全ての国・地域からの輸入品に一律10%の関税	上乗せ税率 米国の貿易赤字が大きい約60か国・地域が対象。日本は14%
継続	90日間停止
中国に対する関税は計104%から計125%に(発動済みと相互関税の合計)	

自動車、鉄鋼アルミ
 ニウムに対する関税
 (各25%)
 継続

国政府が「日本は米国製品に46%の関税を課している」とするその根拠が明らかになっていません。この状況が続くことになれば、貿易立国の日本にとって大きな痛手ですし、何よりもこれから回答を引き出す組合にとって逆風となってしまいます。

継続的な賃上げの腰を折らないためにも、他の国や地域とも連携しながら、米国に対して毅然とした対応を示していく必要があります。



米国の鉄鋼・アルミニウム追加関税の概要

	現行	3月12日
鉄鋼	25%	25%
アルミニウム	10%	特例措置廃止

特例措置: 日本に年125万トンの無関税枠など
適用除外: 各企業が製品ごとに申請し、認められる場合がある

出典 沖縄タイムス

3. 事前同意なき M&A について経済産業省へ要請



3月21日(金)に、事前同意もなく TOB(株式公開買付け)を仕掛けられている企業の組合役員(JAM 加盟組合)、JAM の安河内会長、JAM ものづくり議員懇談会の議員の皆さんと、経済産業省に対して要請を行いました。その翌週には経済産業委員会で、このような M&A が行われていることへの国の受け止めや、経産省が策定した M&A 指針における労働組合の意義、果たす役割などを質しています。



JAM の皆さん、ものづくり議員懇メンバーと

政府は、M&A を通じて雇用の流動化や中堅企業の育成を推進していますが、そのために雇用の喪失や労働条件引き下げがあってはなりません。また、労働組合の解散が M&A の条件となっているケースも見受けられます。経産省の指針を都合よく解釈することの無いよう、これからも委員会にて指針の真意を質してまいります。詳細は YouTube をご覧ください。

4. 3月の国会見学 5組86名



JFE スチール京浜労組



日鉄ステンレス労組



大同特殊鋼労組



連合岡山



JAM 新人研修

以上です